

## <第二部：ディスカッション>

(参加メンバー)

渡辺利夫・拓殖大学顧問

篠塚徹・拓殖大学北海道短期大学学長

小島眞・拓殖大学名誉教授

佐原隆幸・拓殖大学国際学部教授

藤村幸義・拓殖大学名誉教授

藤本耕士・拓殖大学名誉教授(司会)

久保田るり子・産経新聞編集委員、國學院大學客員教授

太田辰幸・元東洋大学教授、東洋大学アジア文化研究所客員研究員

山本秀也・国際医療福祉大学特任教授、産経新聞客員論説委員

### 司会：ロシアのウクライナ侵攻、中国にどのような影響を

ではディスカッションに入りたい。まずロシアのウクライナ侵攻はなぜ起こったか。そして中国にどのような影響を与えたかを論じていこうと思う。藤村報告では、中国への影響として、三つの“衝撃”と三つの“確信”が説明されたが……。

### 山本：二次制裁のリスク冒しての対口援助はあり得ない

ロシアによるウクライナ侵攻は、二つの世界大戦を経て世界平和に対し最低限の保険として維持された集団安全保障が、実は懸念されてきた通り完全な機能不全に陥っていることを実証した。機能不全は国連安保理常任理事国の制度に及んだばかりか、核保有国による非核国への核威嚇が侵略の劈頭になされたことで、核不拡散レジームにも及んだ。ロシアの蛮行は、戦後国際秩序の基盤を大国自ら棄損した暴挙であることはむろん、アジアにおいては中国が台湾併合を強行する危険を想起させることとなった。藤村報告はこの問題意識に正面から答えるものであった。

藤村報告は、中ロ関係をはじめとする中国の外交、台湾をとりまく米中双方との関係にマクロ、ミクロの経済的視点を重ねた構成となっている。このうち、中ロ関係が欧米への対抗では一致しているものの、中国の国益保持にかかわる点で幾多の重要な相違（甚だしくは潜在的対立）を擁しているとの指摘は、まったくそのとおりである。

とりわけ、米欧日の経済制裁に直面したロシアに対して、対米依存度の高い経済構造を有する中国が二次制裁のリスクを冒してまで援助を与えることはあり得ない。中国国内のコロナ感染が経済に重大な打撃を与える状況をみれば、なおさらである。

中国は自国の国益を保持しつつ、ウクライナ戦後の情勢を見たうえで、ウクライナ、あるいはロシアから得られる利益を貪欲に取り込む機を窺っているものと考えられる。

## 太田：台湾侵攻の議論は部分修正が求められる

中国の台湾侵攻を論ずる場合、現下のロシアのウクライナ侵攻ほど有益なケース・スタディの対象はないだろう。ロシアの侵攻は国際政治・経済上にもきわめて重要な意義を有し、世界に歴史的な新秩序形成の転機をもたらすほどの出来事といってよい。「歴史の終り」(フランシス・フクヤマ)と称された転機がソ連崩壊であったとすれば、ロシアのウクライナ侵攻は、冷戦時代の二大陣営に類似の権威主義陣営と民主主義陣営の二極化をもたらす契機となるだろう。

ウクライナ侵攻前とはかなり異なった様相を呈することになるポスト・ウクライナにおいては、侵攻前の状態を前提とした台湾侵攻の議論は部分的に修正が求められることになる。ウクライナ侵攻を固唾を呑んで注視してきた中国政府は、思わぬ展開に相当の衝撃を受けたことは間違いなく、ウクライナ侵攻によって台湾の侵攻戦略見直しに迫られたであろう。

## 小島：ロシアのウクライナ侵攻で目算が大きく狂う

中国の指導部を熟知しているシンガポールのリー・クアンユー元首相は、かつて「(中台)統一は時間の問題だ。台湾の前途は台湾人民の願いではなく、中国との力比べて決まる」と断言した。また昨年、米上院軍事委員会公聴会で米インド太平洋軍のデービッドソン前司令官は、2027年までに中国による台湾侵攻の可能性が高いと言明した。藤村報告においても、中国との統一に好意的な国民党が今後の総統選挙で勝利する可能性が低いという理由から、平和統一の可能性は低いということで、武力統一の幾つかのシナリオが提示された。

2022年2月、北京で冬季五輪が開催された際、習近平国家主席とプーチン大統領が会見し、ロシアのウクライナ侵攻と中国の台湾武力統一について何らかの密約があったのではないかと憶測が抱かれていたが、そうした矢先、早くも2月24日にロシアのウクライナ侵攻が電撃的に開始された。短期に決着すると思われたウクライナ侵攻が予想外に長期化するという事態を迎える中、中国のこれまでの台湾攻略の目算が大きく狂い、目下、その練り直しを迫られているのではないかと、というのが私の率直な見解である。

## 佐原：ロシアの疲弊で、中国は「漁夫の利」を得ることに

ロシアがウクライナを侵攻した時に、最初に浮かんだのは、故サムエル・ハンティントンがその著作「文明の衝突」の中で、今回の侵攻を予見していることだ。

彼は次の様に言っている。「ウクライナでは1990年当時で、人口の22%がロシア語を話し、クリミアではほとんどがロシア語を話すことが出来る。加えてウクライナの西部はポーランド系のカトリック、東部は強いリーダーを好む正教会系の影響が色濃いなど、宗教の分断の存在もある」「1994年の大統領選挙では、最終的には親ロシア派のレオニード・クチマが52%の票を獲得し勝利したものの、分断が表面化した」。

根底にこうした文化の違いがある以上、ロシアのウクライナ侵攻で中国の果たす役割は大きくはないと考えられる。仲介に乗り出すことも考えられないと思う。むしろ戦争が長く続き、ロシアが疲弊することは、中国にとって必ずしも悪いことではなく、「漁夫の利」を得ることになろうかと思う。具体的には以下のようなことが想定される。

- (1) 社会主義志向の途上国のリーダーとして、中国がロシアの地位と入れ替わる可能性がある。
- (2) ロシアが大量破壊兵器を使った場合には、国際社会からの孤立が決定的なものとなり、中国の相対的な地位は向上する。
- (3) ウクライナでの極端な人権侵害で、中国のウイグル対応が軽く見えてくる。
- (4) 復興プロセスでの資金援助で、中国が国際的リーダーシップを発揮する（マーシャルプランの中国版）。
- (5) 国内の軍需産業への特需が増える（半導体は弱いですが、部品などの供給元として潤う）。

#### **久保田：習近平はプーチンの「戦争の決着」の仕方に最大の関心**

習近平の最大の関心事は、プーチンの「戦争の決着」の仕方にあると思われる。プーチンが言及し、世界を一夜にして覚醒させた「戦略核使用」をめぐる事態の推移も見据えているであろう。さらに欧州の変貌、日欧米の結束の内情など、中国はいま、総力を挙げて情報収集していると考えられる。

#### **司会：中国の台湾侵攻の可能性は？**

事態はなお流動的ではあるが、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえて、中国の台湾侵攻の可能性をどうみるか。藤村報告では、中国が武力行使に踏み切らざるをえなくなる要因として三つのリスク（①秋の党大会で習近平の独裁色が強まる②経済が失速し、国内からの党批判が高まる③米国が中国を追い込み、「レッドライン」を越える）を取り上げ、それらが2024～2027年の4年間に高まると分析しているが、皆さんはどう思うか。

#### **山本：短期的には懐疑的だが、中長期的には統一を迫る意思に疑いなし**

軍事力の比較に関しては、単独で中国に比肩し得る国はアジアに存在しない。ただし、台湾は蒋介石時代のように大陸反攻を夢想しているわけではなく、中国の武力統一を拒む力の獲得が国防の鍵であることは無論だろう。すなわち、台湾の占領に欠かせない中国軍の着上陸作戦に打撃を与え、侵攻した中国軍を無力化するために有効な戦力を保持することである。

中国が台湾占領に振り向けられる兵力は余裕あるものとは言い難いため、短期占領の目論見が崩れたウクライナ戦の教訓は、速戦即決を狙う中国に既存の作戦の見直しを迫るものである。中国の台湾侵攻に関して、短期的には懐疑的な見方をする理由は、経済、軍事の両面からの理由によるものである。

ただし、中長期的に中国が台湾の統一を迫る意思に関しては疑う余地はなく、藤村報告も短期から中長期までを俯瞰して考察を加えている。末尾で侵攻事態に陥った場合、世界経済に及ぼす影響について分析しておられた点は多くの示唆を与えてもらった。

### **山本：統一への強固な意志は、儒教的な「大一統」の理念に由来**

人文分野から藤村報告に加えさせて頂くならば、統一をめぐる強固な意志は、儒教的な正統の継承を示す「大一統」の理念に由来すると考えられる。新疆における人権弾圧、香港における高度自治の実質的な取り下げなど、いずれも外部からは破天荒に思われる強権ぶりであるが、この「大一統」の理念に立脚すればあるべき「正義」を実現していることになる。台湾統一に関しても、いざ着手させてしまえば、「大一統」に基づく意識が中国国内で広く共有されるため、ロシアで起きたような国内の反戦の主張は期待できない。

### **篠塚：台湾侵攻の可能性を持続させながら、結局は現状を将来も維持していく**

藤村報告を総合的に読み解いてみよう。私は、中国が台湾統一を目指して台湾侵攻の可能性を持続させながら、結局は現状を将来も維持していくと見ている。このことは、つまるところ中国の国益にも叶うという考えである。その根拠を次に列挙するが、「台湾統一のためには武力侵攻も辞さない」という旗印を中国政府が絶対に降ろさないことが前提となる。

第一は、中国は平和的統一をまず目指すとしているが、たとえ台湾の総統選挙において国民党が勝利しても形のうえでは平和統一交渉で多少の動きがあるかもしれないが、その先に平和統一が見えることはあり得ない。その過程で中国は絶えず武力侵攻の可能性を滲ませるであろうが、武力侵攻は事実上米国との軍事衝突を意味するので、藤村報告にあるように台湾有事における軍事力が米中で相拮抗している以上、中国は悲惨な結果を惹起する武力侵攻は行わないと見ている。

第二は、蒋介石時代こそ台湾は「大陸反攻」を目指し、「一つの中国」における主権回復を掲げていたが、現在では台湾で暮らす大多数の人々は、大陸反攻はもとより中国との統一など考えていない。中国による武力の統一は、この台湾の民意を武力で抑え込むことになるが、台湾は戦場と化し、政治的にも経済的にも收拾のつかない地になるであろう。

第三は、半導体生産の主要国である台湾が経済混乱に陥ると、世界は深刻な半導体不足に見舞われ、世界経済は大打撃を受けるであろう。特に、GDP トップ3の米国、中国、日本の経済は成り立たなくなる。

第四は、中国の武力侵攻に対する国際的な反発が著しく大きくなることが想定される。中国は国民経済・社会発展第14次5ヵ年計画（2021年～2025年）において、「新しい発展理念」に沿った「質の高い発展」を目指している。経済成長だけを求めた時代を終え、人々の生活の質的向上を目指す新しい目標を設定したのである。このような状況の下で武力行使に踏み切れば、「一帯一路政策」には急ブレーキがかかり、「新しい発展理念」も行き詰まる。そうなれば、共産党一党支配体制自体も揺らぐ恐れが出てくるかもしれない。

以上の考えによれば、「台湾統一のためには武力侵攻も辞さない」という看板を掲げつつ、実際には武力侵攻に踏み出さないことが中国の国益に資するのである。識者の中には「中国は既に武力侵攻を決めている。あとは、いつ侵攻するか、時期の問題だけだ」とする者もいる。また、中国共産党は2021年に結党100年を迎えたが、習近平は「祖国の統一は共産党が達成を誓った歴史的任務」として祖国統一に関する強い決意を示した。しかし私見ではこれらの見解や動きを認めつつ、事実上台湾侵攻の時期はずっと来ないとみている。

### 太田：短期的には中国が行動を起こすことはありそうもない

中国が今回のロシアのウクライナ侵攻から学んだ最大の教訓は、おそらく西側先進国からの大規模な対ロ制裁であり、制裁を行った西側の結束の強さであったことであろう。すでに中国を念頭にクワッドや AUKUS が創設され、南シナ海や東シナ海などアジア太平洋地域で米、欧州主要諸国と日本との間で軍事演習も実施され、中国包囲網も敷かれ非常時に備えている。関係国の対中警戒度はロシアに対する近隣欧州諸国の警戒に比べてはるかに強いものがあると言えよう。

中国、ロシアの海外との取引関係をみても、貿易や投資の海外依存度、また食料・資源の自給率をみても、GDP がロシアの10倍の大きさの中国の方が海外依存度が高く、制裁に対する脆弱性は中国の方がはるかに大きい。たとえば、中国の貿易額に占める外国系企業の占める割合は40%と高いこと、また中国の輸出企業トップ10のうち、6社までが台湾企業という現実、いざ台湾侵攻となって制裁が発動されれば、中国経済がいかに海外要因に左右されやすい構造になっているか容易に想像される。今回のウクライナ侵攻でロシアに対する資源・エネルギーの依存度が高い欧州主要諸国さえ、エネルギー危機を冒しても制裁に加わったことを考えれば、中国の懸念が察せられよう。

習近平は今回の侵攻数週間前にプーチンと「両国間の無制限で、あらゆる形態の協力関係」を結ぶ協定に署名し、ロシア支援の旗幟を明らかにしたことから、世界から警戒されることになった。制裁によって受けるコストの大きさや国際関係に及ぼしかねないインパクトを考慮すれば、中国政府も短兵急な台湾侵攻については慎重にならざるを得ないだろう。

しかし台湾併合を宿願とする習近平は決して諦めたわけではなく、米軍のフィリップ・デビッドソン司令官が2021年に「中国は今後6年以内に台湾侵攻する可能性がある」と議会で証言し、一方、習近平は侵攻の機会を狙ってか2027年（彼の3期目の任期の最終年）までに人民解放軍の近代化を遂行するよう指示していることから、米軍や同盟国、当事国は引き続き警戒態勢を敷いている。ロシアのウクライナ侵攻は改めて中国の台湾侵攻への備えの必要を知らせる警告となったのである。

以上の分析に基づき、ポスト・ウクライナの国際環境下で台湾侵攻を時間軸で予測するとすれば、少なくとも短期的には中国が行動を起こすことはありそうもない、というのが現時点の判断である。

## 太田：中長期には、人口減少・少子高齢化の問題が足かせに

台湾侵攻の中・長期的展望について検討してみると、容易ならざる国内事情が浮かんでくる。中国の抱える国内事情、とりわけ次第に深刻さを増す人口減少傾向、少子高齢化の問題は今後経済だけでなく、米国との勢力バランスにも影響を及ぼすことになるだろう。藤村報告ではあまり言及されることはなかったが、中国の少子高齢化の問題は今後の同国経済の動向にとって次第に大きな重圧となっていくことは明らかであり、はたして侵攻の余力があるか、持ちこたえられるかの疑念が生ずるからである。

まず何よりも人口減少の割合が尋常ではなく、最近のデータでは2019年の出生数1460万人が2年間に400万人減少して1060万人になり、過去60年間で最も低い人口増加率であった。世界でも目立つ1.3という低出生率では中国の人口は近いうちに減少し始めると予測され、すでに労働人口は10年前にピークに達しており、農民工の平均年齢は41歳となるなど、高齢化が一段と進んでいる。

その結果、2030年には60歳以上が総人口に占める割合は25%強、10年後には31%を超えるとされるが、一方勤労世代（15～59歳）は2020年の9億3千万人から10年後には8億7千万人へと1割近く減ると見込まれている。政府は危機感から一人っ子政策を廃止し、昨年3人まで認めることにしたが、現状ではあまりその効果は期待できそうもない。

国連データに基づいたある予測では、若者世代（25～64歳）の高齢者層（65歳以上）に対する比率は30年後に1.9とされ、若者2人以下が高齢者1人を養うという時代が待ちかまえている。本年以降団塊世代の大量退職期となり、社会保障費の急増などによってすでに16の省や自治区などでは2028年までの年金制度の破綻が見通されている状況であり、政府にとっても巨額な財政赤字の負担が年々重くなることが避けられそうもない。国家財政を圧迫することになるのは見えている。

中国の国力の最大の資源は豊富な労働力であり、膨大な人口が支えており、それが巨大なマーケットを構成し、内外の投資、資本、技術を引き付けてきた。それによって蓄積した国富が軍事費にも向けられ、戦狼外交によって領土拡張、海洋進出を強行し、さらには一帯一路を構築するなど、短期間に一大スーパーパワーとなって国際舞台に登場した。人口対策は国の社会政策の最も重要な政策であり、人口こそ国力の基礎であるが、中国の人口構造の短期間の変化は今後の同国の経済政策、外交・軍事戦略にも重大な影響を及ぼさずにはおかない。

この観点に立って中国の台湾侵攻を考えてみると、現状を前提にして長期的にみるとすれば、台湾侵攻の時期を先に延ばすほど、中国にとって侵攻に望ましい条件は不利になることはあっても、有利になることは期待できそうにない、と思われる。

## 藤村：経済規模と武力行使は必ずしも連動しない

ロシアは旧ソ連時代には米国に次ぐGDP規模だったが、いまでは10位以下に転落している。それでも強大な軍事力を維持し、ウクライナ侵攻に踏み切った。経済規模と武力行使が

必ずしも連動していない一例だろう。むしろ衰退しつつある国が、軍事力だけは維持している場合に、対外侵攻のリスクが生じる。

中国の場合も、人口減少・少子高齢化が成長に大きな影響を与えるので、国力は今後衰退に向かうだろうが、軍事力はむしろ強化するのではないか。日本経済センターは、数年内に中国の GDP が米国を追い抜くものの、その後、人口減少・少子高齢化や市場経済の後退などによって、再び米国に逆転される可能性はあると予測している。国力が大きく衰退する前に、懸案を処理しておこうとの衝動に駆られるかもしれない。

### **渡辺： いかな中国といえどもプーチンのような愚かな選択は取るまい**

ロシアによるウクライナ侵攻の凄惨なさまをみて、台湾の人々は中国による侵攻が起こればこんなことになるのかと胸を痛めている。ウクライナの運命を自分に重ね、3月の2週間でウクライナ支援の義援金口座に寄せられた金額は、東日本大震災時の寄付に次ぐ額になったという。国防부는、有事の際に動員される予備役の激しい射撃訓練の様態を公開し、台湾の防衛態勢を内外にアピールしている。

藤村報告の結論は、中国による台湾侵攻は2024年から27年までの間にリスクが高まるというものであった。出席者の意見は多様であったが、いや、そんなこともあるまいという見解に私は深い思考を感じた。

一つには、台湾海峡有事という強い緊張を演出することが習近平の政権維持にとって大変に有効だとする考え方であった。この論において興味深いのは、もし現実に侵攻をしてしまえばその有効性が消滅してしまう。有事が発生しかねないと国民や党員につねに思わせておくような、きわどい戦略を中国は取りつづけるというのである。

もう一つは、仮りに中国が台湾を攻撃して占領にまでいったとして、それで台湾統一が完成するわけではない。2300万人を超える人口を擁し、しかも台湾で生まれ育ちみずからのアイデンティティを台湾におく「天然独」が多数を占め、かつ民主主義の価値に目覚めてしまった台湾住民を中国は占領後いかに「統治」していくのであろうか。中国は占領後の長期間にわたり血みどろの時代を経なければなるまい。中国の国内的危機が深まり、余儀なく台湾侵攻に打って出ることはあるにせよ、それを別にすれば、いかな中国といえどもプーチンのような愚かな選択は取るまい、というのである。印象に残った二つのコメントである。

### **小島：軍事侵攻による統一は得策ではないという見方が強まったか**

今回のウクライナ侵攻で中国が目当たりにしたのは、日本を含む欧米諸国が結束してロシアに対して即座に経済断交とも言える思い切った制裁措置に踏み切ったことである。さらにはロシアの軍事侵攻で国土が大きく焦土と化すような状況であっても、ウクライナ国民は一向に戦意を喪失することなく、徹底抗戦を続け、欧米からの最新の武器供与を仰ぐ中、逆に反撃に転じるまでになったことである。

中国が台湾侵攻に踏み切った暁には、ロシアに対するのと同様な制裁措置の発動が予想

される。世界各国にサプライチェーンを張り巡らせている中国からすれば、こうした事態はぜひとも回避したい悪夢である。さらにロシアの軍事進攻が苦戦を強いられていることを鑑みて、軍事侵攻による統一は困難であり、得策ではないという見方を中国側に少なからず強めたのではないかと思われる。

さらには NATO に加盟していなかったため、外国の軍隊が直接参入しなかった今回のウクライナ紛争の場合とは異なり、中台間で戦闘状態に陥るということになれば、1979 年の台湾関係法に基づいて米軍の参戦の可能性も考慮しなければならない。かりに米軍が介入しない場合であっても、台湾の反撃によって中国側が大きな損害を被ることは必至である。さらには台湾を焦土にさせた形で最終的に武力統一を成功させたとしても、その場合には中国がのどから手が出るほどに支配したいと願ってきた半導体など台湾の高度技術が灰燼に帰すことを意味しており、台湾統一によって得られる成果は皆無だということになる。

### **久保田：領土回復について習近平とプーチンには考えに共通性**

習近平がウクライナ侵攻を「台湾のケーススタディ」とみているのは確実である。ウクライナと台湾では、歴史的経緯、地政学的安全保障環境など異なる点が多い。またウクライナは C I S 時代を経て独立した主権国家であるが、台湾は中国にとって「主権がない」領土の一部で、「台湾はあくまで内政問題」である。

だが、習近平とプーチンが台湾とウクライナに投影するものは「過去の栄光」「ありうべき領土」であること、そしてその領土回復について、習近平とプーチンが「自らのアイデンティティー（存在証明）」であると考えているのは 2 人に共通しているようだ。

### **司会：いかにすればリスクを軽減できるか？**

いずれにしても、中国が台湾侵攻に踏み切れば、世界経済は破壊的な打撃を受ける。是が非でも台湾侵攻は防がなければいけない。中国が侵攻に追い込まれるリスクを軽減するには、どうしたらよいか。

### **小島：クアッドの結束、NATO との連携など抑止力強化を**

今後、中国がどう出てくるか、想定されるのは、偶発的な理由も含めて軍事衝突の可能性を常に孕みながらも、防空識別圏への侵入やサイバー攻撃、フェイクニュースの拡散などグレーゾーン戦略を一段と活用し、台湾軍隊を消耗、さらには社会的混乱を加速させ、結果的に台湾全体の戦意喪失を図りつつ、台湾統一に向けての営みを執拗に続けていくということである。

こうした状況に対処する上で、何よりも重要なのは、抑止力の強化である。2021 年度の我が国の防衛白書では、台湾情勢の安定がわが国の安全保障にとって重要であるということが初めて明記された。また昨年 G7 サミットの首脳宣言でも、「台湾海峡の安定」が重要だということが初めて盛り込まれた。クアッドの結束強化、さらには NATO との連携も



図りつつ、台湾有事の際には常に国際社会が速やかに結束して対応できる態勢を固めておくことが何よりも肝要と思われる。

### **山本：中国が負うことになる代償を高めるべき**

藤村報告の最後にある通り、台湾侵攻は防がなければならない。これに関しては、台湾侵攻で中国が負うことになる代償を高めるべきであり、具体的には日米が率先して台湾への関与を強化する必要があると考える。

この点では、胡錦濤政権以前のように台湾への関与を控えれば中国の行動が抑制可能だとする考えは、習近平政権においてはおよそ期待し難い。これはひとえに習近平政権の行動原理が伝統的な「大一統」への回帰を示しているためであり、その一方的な「正統」の実現という欲求を規制するものがあるとすれば、現実の力であり、経済、政治、そして軍事的な代償においては見当たらないだろう。

### **藤村：政治優先の現政権に対する代償のレベルは相当高い**

経済発展を重視した鄧小平であれば、経済・政治・軍事面での代償のレベルは、それほど高くなくても構わないだろう。だが、今の政権は山本さんが指摘したように、伝統的な「大一統」への回帰を強く意識しているので、相当高める必要がある。

現政権にとっては、「国益」よりも「党益」の方が大切であることを忘れてはなるまい。彼らにとっての最大の利益は「中国共産党政権の維持」であるから、経済にかなりのダメージを与え、「国益」に反することであっても、政権の維持が難しいと判断すれば、武力行使に踏み切る可能性はある。

香港がその良い例である。常識から考えれば、「一国二制度」を堅持し、ある程度の民主制を残す方が香港の金融センターとしての地位は保てるし、香港の経済発展にもつながる。しかし、現政権は流血の大惨事こそ回避したものの、強引な政治的圧力で、民主勢力をつぶしてしまった。香港の民主家たちの運動が共産党政権の脅威になると判断したからだろう。その結果、香港からは優れた人材が大量に流出し、金融センターとしての地位も形骸化が進んでいる。

新型コロナ対策を見ても、経済・社会面への深刻な打撃があることを承知の上で、「ゼロコロナ」対策を継続している。「ゼロコロナ」対策を変更すれば、政権の威信を傷つけると考えているからだ。

つまり、現政権は「経済」「社会」よりも「政治」を優先するということだ。したがって代償のレベルも、我々が考えているよりも、相当高くしておかねばならないと思う。

一方、中国は代償ができるだけ少なくなるように、今後、半導体の国産化など各方面から措置を講じていくことになるだろう。中国がいまの国際経済システムから簡単に離脱できるとは思わないが、デカップリングが進み、経済制裁の際の代償が少なくなれば、その分だけ台湾侵攻のリスクは高まっていくと思う。

(以上)